

東亞合成株式会社



2006 BUSINESS REPORT

第94期 株主通信

平成18年1月1日から平成18年12月31日

証券コード 4045



代表取締役社長

やま であ あき ひこ
山 寺 炳 彦

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
また、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当期の経営環境と業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や需要の増加を受けて設備投資が増加し、期の前半は個人消費も緩やかに増加するなど、回復基調のうちに推移いたしました。

しかしながら化学業界におきましては、原油、ナフサ価格の上昇により、原燃料価格の高止まりの状況が続き、厳しい事業環境のうちに推移いたしました。

当社グループは、このような状況のもとで、安定した収益基盤の確立に向けた施策を進めてまいりました。平成18年7月には鶴見曹達株式会社の高純度液化塩化水素の第二生産拠点を、当社徳島工場内に新設いたしました。また、平成18年10月には高分子凝集剤事業を分割し、三井化学株式会社との合弁により、連結子会社としてMTアクアポリマー株式会社が新たに発足いたしました。一方、原燃料価格の高止まりに対応して製品価格の是正に努め、生産の効率化に注力しましたものの、コスト上昇分を補うには至らず、また、特に期の前半にアクリル酸エステルのアジアでの市況が軟調に推移しましたため、企業収益が圧迫される状況となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、1,558億4百万円と前連結会計年度に比べ 43億6千万円、2.9%増加いたしました。

損益につきましては、営業利益は129億5千万円と前連結会計年度に比べ22億8千5百万円、15.0%減少いたしました。経常利益は136億3百万円と前連結会計年度に比べ29億8千万円、18.0%減少いたしました。当期純利益は、69億6千1百万円と前連結会計年度に比べ51億7千万円、42.6%減少いたしました。

利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開、業績の進展等を総合的に勘案して、1株当たり6円を安定配当の標準とし、株主の皆様への安定的な利益還元を努めることを基本方針としてまいります。また、内部留保資金につきましては、健全な財務体質を確立・維持することの重要性に留意しつつ、今後予想される競争激化に備えるための研究開発および設備投資の原資として活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、普通株式1株につき3円75銭とさせていただきますと存じます。当期は中間配当金3円75銭をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は前期と同額の7円50銭となります。

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、設備投資や国内民間需要に支えられた景気回復が続くと期待されますものの、予断を許さない状況であります。化学業界におきましても、原油、ナフサ価格の先行きが不透明であり、アジアでのアクリル酸エステルの需給動向などの懸念材料があり、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が続くと思われま

平成19年は、平成17年からスタートしました中期

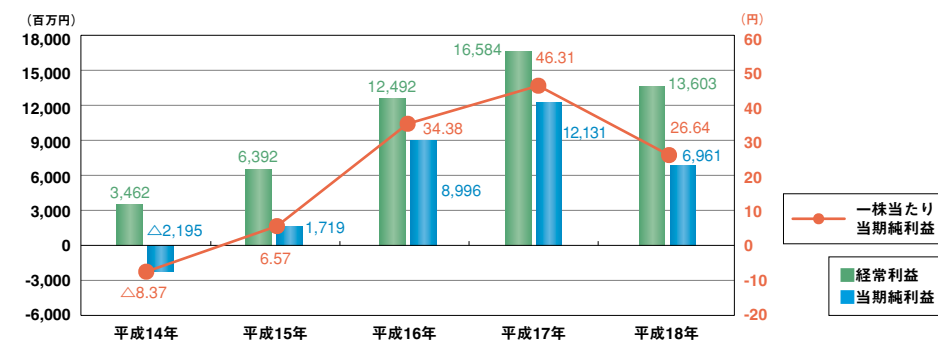
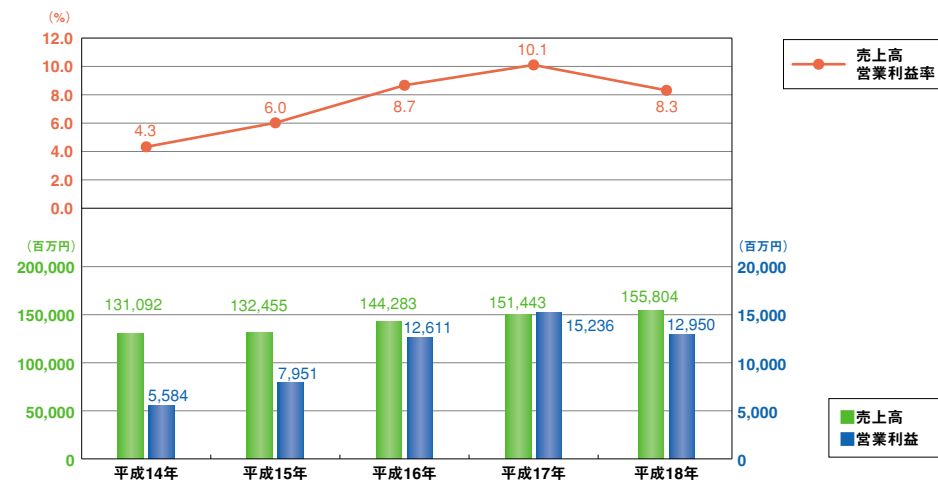
経営計画の最終年であり、総仕上げの年であります。基本戦略として掲げた「重点事業の加速」と「既存事業の再構築」は、着実に成果を収めつつありますものの、市況の影響を強く受ける体質から脱却して高収益型企業グループとなるために、アクションプランをより早くかつ確実に実行することにより、目標の完遂を目指してまいります。

また、環境と保安に関する基本方針として「製品の開発から使用後の廃棄に至る過程のあらゆる段階において、保安を確保し、環境の改善に努める」を掲げ、製品の安全性の確認、地域社会の皆様との共生および環境保全に係わる活動を、グループ全体が一丸となって実施します。また、コンプライアンスを徹底した経営を推し進め、内部統制システムの整備・充実に注力してまいります。

平成19年度の業績予想は、売上高1,640億円、営業利益149億円、経常利益152億円、当期純利益は74億円としております。

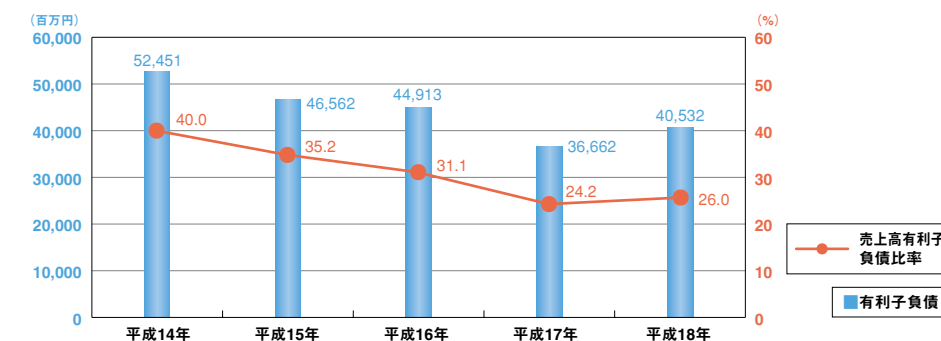
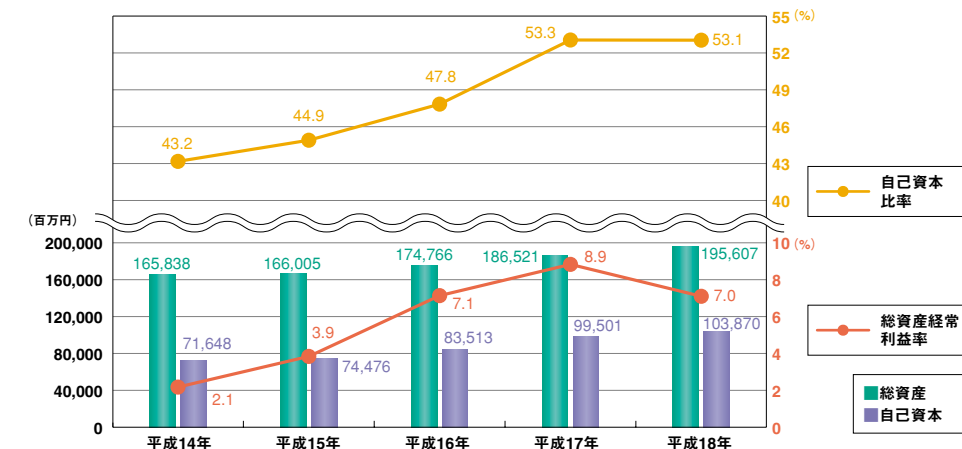
株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
売上高(百万円)	131,092	132,455	144,283	151,443	155,804
営業利益(百万円)	5,584	7,951	12,611	15,236	12,950
売上高営業利益率	4.3%	6.0%	8.7%	10.1%	8.3%
経常利益(百万円)	3,462	6,392	12,492	16,584	13,603
当期純利益【△損失】(百万円)	△2,195	1,719	8,996	12,131	6,961
一株当たり当期純利益【△損失】(円)	△8.37	6.57	34.38	46.31	26.64



	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
総資産(百万円)	165,838	166,005	174,766	186,521	195,607
自己資本(百万円)	71,648	74,476	83,513	99,501	103,870
総資産経常利益率	2.1%	3.9%	7.1%	8.9%	7.0%
有利子負債(百万円)	52,451	46,562	44,913	36,662	40,532
売上高有利子負債比率	40.0%	35.2%	31.1%	24.2%	26.0%
自己資本比率	43.2%	44.9%	47.8%	53.3%	53.1%

(注) 有利子負債＝長短借入金、社債、コーポレート債、売掛債権流動化額の合計金額



部門別売上高の推移(百万円)

平成17年度	47,892	45,111	22,351	31,655	4,433	151,443
平成18年度	51,486	43,115	24,993	32,076	4,131	155,804

基礎化学品部門

Commodity Chemicals



高純度苛性ソーダタンク

苛性ソーダ、無機高純度品は、原燃料価格の高騰に伴う製品価格の是正を実施しましたため、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。

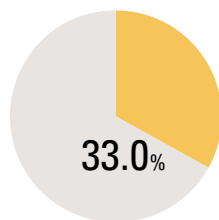
無機塩化物は、過塩化鉄液が大手需要家の事業撤退の影響により出荷が低調に推移しましたものの、塩酸の出荷が順調に推移しましたことに加え、各種塩化物の製品価格の是正により、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。

塩素系有機溶剤は、国内外の需要の減少に加え、塩ビ原料用途向けの市況軟化により、売上高は前連結会計年度に比べやや減少いたしました。

硫酸は、出荷が堅調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。

工業用ガスは、出荷が堅調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べやや増加いたしました。

この結果、基礎化学品部門の売上高は、514億8千6百万円となり、前連結会計年度に比べ、35億9千4百万円、7.5%の増加となりました。



アクリル製品部門

Acrylic Products



東亜合成 名古屋工場アクリル酸エステル製造設備

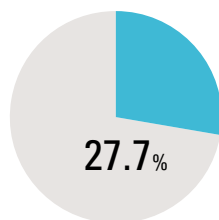
アクリル酸エステルは、国内向けの出荷は堅調に推移しましたものの、原燃料価格の高騰に対応した製品価格の是正はコスト上昇分を補えず、また、期の前半に中国をはじめとするアジアでの市況が軟調に推移しましたことにより、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に減少いたしました。

アクリル系ポリマーは、新規製品の拡販に注力しましたため、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加いたしました。

建築・土木製品は、土木補修材の出荷が好調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べやや増加いたしました。

高分子凝集剤は、事業統合により、平成18年10月1日にMTアクアポリマー株式会社が発足して連結子会社となりましたため、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加いたしました。

この結果、アクリル製品部門の売上高は、431億1千5百万円となり、前連結会計年度に比べ、19億9千5百万円、4.4%の減少となりました。



機能製品部門

Specialty Chemicals



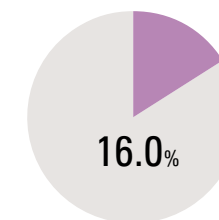
「アロニックス」はDVDの張り合わせにも使われています

接着剤につきましては、国内向け一般用は、出荷が低調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べ減少いたしました。国内向け工業用は、ホットメルト系接着剤や反応型接着剤の出荷が好調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。海外販売は、東亜合成(珠海)有限公司およびトウアゴウセイ・ホンコン・リミテッドが連結子会社となりましたため、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加いたしました。

アクリル系オリゴマー「アロニックス」は、電子機器用途などへの出荷が好調に推移しましたことに加え、張家港東亜愛生化学有限公司が連結子会社となりましたため、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加いたしました。

開発製品につきましては、銀系無機抗菌剤「ノバロン」の出荷が好調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加いたしました。

この結果、機能製品部門の売上高は、249億9千3百万円となり、前連結会計年度に比べ、26億4千2百万円、11.8%の増加となりました。



樹脂加工製品部門

Plastics



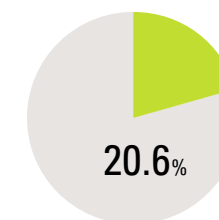
分別ペール

管工機材製品は、需要の減少により出荷は低調に推移しましたが、製品価格の一部は是正を実施しましたため、売上高は前連結会計年度に比べやや増加いたしました。

生活用品関連製品は、介護関連製品の出荷が堅調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べやや増加いたしました。

合成樹脂コンパウンドは、合成樹脂成形製品の出荷が堅調に推移しましたものの、食品用途への出荷が低調でありましたため、売上高は前連結会計年度に比べやや減少いたしました。

この結果、樹脂加工製品部門の売上高は、320億7千6百万円となり、前連結会計年度に比べ、4億2千1百万円、1.3%の増加となりました。

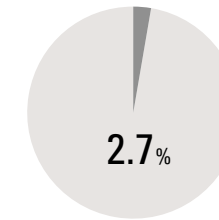


その他の事業



農薬関連製品は、平成17年9月に事業譲渡を実施しましたため、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に減少いたしました。

設備等の建設および修繕関係の売上高は、前連結会計年度に比べ増加いたしました。また、輸送関係の売上高は、前連結会計年度に比べ増加いたしました。この結果、その他の事業の売上高は、41億3千1百万円となり、前連結会計年度に比べ、3億1百万円、6.8%の減少となりました。



連結貸借対照表

科目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	科目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
	平成18年12月31日現在	平成17年12月31日現在			平成18年12月31日現在	平成17年12月31日現在	
資産の部				負債の部			
流動資産	89,592	81,552	8,040	流動負債	60,646	52,098	8,547
現金および預金	14,213	11,467	2,746	支払手形および買掛金	21,204	19,854	1,349
受取手形および売掛金	49,214	47,926	1,288	短期借入金	14,375	5,822	8,553
有価証券	2	2	0	1年内償還予定の社債	-	5,000	△ 5,000
たな卸資産	17,333	14,377	2,956	コマーシャルペーパー	15,000	9,000	6,000
短期貸付金	9,315	8,993	322	未払法人税等	1,837	3,264	△ 1,427
繰延税金資産	603	601	1	繰延税金負債	3	0	2
その他の流動資産	2,074	1,563	511	賞与引当金	225	209	16
貸倒引当金	△ 3,165	△ 3,378	213	役員賞与引当金	26	-	26
固定資産	106,014	104,968	1,045	債務保証損失引当金	-	1,085	△ 1,085
有形固定資産	72,897	71,294	1,603	その他の流動負債	7,973	7,862	111
建物および構築物	23,401	23,683	△ 282	固定負債	18,048	24,611	△ 6,563
機械装置および運搬具	25,418	22,891	2,527	長期借入金	10,657	16,340	△ 5,682
工具器具備品	3,938	3,444	493	繰延税金負債	3,623	2,658	964
土地	17,862	18,381	△ 518	退職給付引当金	1,151	1,842	△ 691
建設仮勘定	2,276	2,892	△ 616	役員退職慰労引当金	153	309	△ 156
無形固定資産	2,230	1,004	1,226	連結調整勘定	-	1,023	△ 1,023
のれん	1,156	-	1,156	その他の固定負債	2,461	2,436	25
その他の無形固定資産	1,074	1,004	70	負債合計	78,694	76,710	1,983
投資その他の資産	30,886	32,670	△ 1,784	純資産の部			
投資有価証券	26,816	28,283	△ 1,466	株主資本	95,048	90,044	5,004
長期貸付金	227	280	△ 53	資本金	20,886	20,886	-
繰延税金資産	262	314	△ 52	資本剰余金	15,069	15,063	6
その他の投資その他の資産	3,685	3,900	△ 215	利益剰余金	59,717	54,644	5,073
貸倒引当金	△ 105	△ 109	3	自己株式	△ 624	△ 550	△ 74
資産合計	195,607	186,521	9,085	評価・換算差額等	8,822	9,457	△ 635
				その他有価証券評価差額金	8,418	9,697	△ 1,278
				繰延ヘッジ損益	8	-	8
				為替換算調整勘定	395	△ 239	635
				少数株主持分	13,042	10,309	2,732
				純資産合計	116,913	109,811	7,102
				負債・純資産合計	195,607	186,521	9,085

(※) 純資産の部

連結貸借対照表は連結財務諸表規則の改正(平成18年5月1日の会社法施行に伴うもの)により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを「純資産の部」に記載しております。なお、前連結会計年度末につきましても、改正後の表示に組み換えて記載しております。

連結損益計算書

科目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
	平成18年1月1日から平成18年12月31日まで	平成17年1月1日から平成17年12月31日まで	
売上高	155,804	151,443	4,360
売上原価	111,799	105,645	6,154
売上総利益	44,005	45,798	△ 1,793
販売費および一般管理費	31,054	30,561	492
営業利益	12,950	15,236	△ 2,285
営業外収益	2,209	2,351	△ 142
受取利息および配当金	508	491	16
連結調整勘定償却額	-	640	△ 640
負ののれん償却額	559	-	559
持分法による投資利益	583	439	143
雑収入	558	780	△ 222
営業外費用	1,556	1,004	552
支払利息	363	384	△ 20
雑支出	1,192	620	572
経常利益	13,603	16,584	△ 2,980
特別利益	2,130	1,333	796
固定資産売却益	-	415	△ 415
投資有価証券売却益	617	14	603
貸倒引当金取崩益	307	704	△ 396
事故和解金	-	200	△ 200
持分変動差益	1,205	-	1,205
特別損失	2,211	1,071	1,139
固定資産処分損	496	998	△ 502
債務保証損失引当金繰入額	-	63	△ 63
債務保証引受による損失	91	-	91
減損損失	1,623	8	1,615
税金等調整前当期純利益	13,522	16,846	△ 3,324
法人税、住民税および事業税	3,923	4,952	△ 1,028
法人税等調整額	1,933	△ 914	2,847
少数株主利益	703	677	26
当期純利益	6,961	12,131	△ 5,170

連結株主資本等変動計算書 (平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

科目	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高	20,886	15,063	54,644	△ 550	90,044	9,697	-	△ 239	9,457	10,309	109,811
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 2,025		△ 2,025					△ 171	△ 2,197
取締役賞与			△ 29		△ 29					△ 3	△ 32
当期純利益			6,961		6,961					703	7,665
自己株式の取得				△ 98	△ 98						△ 98
自己株式の処分		6		23	30						30
連結子会社の増加			166		166					2,148	2,315
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 1,278	8	635	△ 635	54	△ 580
連結会計年度中の変動額合計	-	6	5,073	△ 74	5,004	△ 1,278	8	635	△ 635	2,732	7,102
平成18年12月31日残高	20,886	15,069	59,717	△ 624	95,048	8,418	8	395	8,822	13,042	116,913

単独貸借対照表

(単位 百万円)

科目	当会計年度 平成18年12月31日現在	前会計年度 平成17年12月31日現在	増減	科目	当会計年度 平成18年12月31日現在	前会計年度 平成17年12月31日現在	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	52,273	49,949	2,323	流動負債	52,847	46,480	6,367
現金および預金	9,336	5,830	3,506	買掛金	9,646	9,642	3
受取手形	4,854	4,809	45	短期借入金	13,478	5,770	7,707
売掛金	19,316	20,044	△ 728	1年内償還予定の社債	-	5,000	△ 5,000
製品	4,652	5,093	△ 441	コマーシャルペーパー	15,000	9,000	6,000
半製品	792	695	96	未払金	4,781	4,863	△ 81
原材料および貯蔵品	2,000	1,811	188	未払法人税等	342	2,324	△ 1,982
短期貸付金	9,187	8,856	330	未払費用	288	258	30
関係会社短期貸付金	2,373	4,860	△ 2,486	預り金	9,287	8,369	918
繰延税金資産	157	293	△ 135	役員賞与引当金	12	-	12
その他の流動資産	2,617	2,464	152	債務保証損失引当金	-	1,085	△ 1,085
貸倒引当金	△ 3,015	△ 4,810	1,794	その他の流動負債	11	166	△ 155
固定資産	86,057	86,917	△ 860	固定負債	13,966	19,871	△ 5,904
有形固定資産	43,947	45,791	△ 1,844	長期借入金	9,912	16,160	△ 6,248
建物	10,943	12,234	△ 1,290	繰延税金負債	3,395	2,391	1,004
構築物	3,258	3,442	△ 183	退職給付引当金	231	794	△ 562
機械装置	12,792	12,841	△ 49	役員退職慰労引当金	107	184	△ 77
車両運搬具	158	72	86	その他の固定負債	319	340	△ 21
工具器具備品	1,167	1,154	12	負債合計	66,814	66,352	462
土地	14,056	14,533	△ 476	純資産の部 (※)			
建設仮勘定	1,569	1,513	55	株主資本	64,351	62,206	2,144
無形固定資産	614	662	△ 47	資本剰余金	20,886	20,886	-
設備利用権	191	192	0	資本剰余金	18,335	18,329	6
特許	0	0	0	資本準備金	18,031	18,031	-
ソフトウェア	422	469	△ 47	その他資本剰余金	304	297	6
投資その他の資産	41,495	40,463	1,031	利益剰余金	25,753	23,541	2,212
投資有価証券	21,370	22,572	△ 1,201	利益準備金	3,990	3,990	-
関係会社株式	17,859	15,334	2,525	その他利益剰余金	21,763	19,551	2,212
出資金	11	11	-	圧縮記帳積立金	-	3,088	△ 3,088
関係会社出資金	360	360	-	別途積立金	8,415	8,415	-
長期貸付金	1,023	1,235	△ 211	繰越利益剰余金	13,348	8,047	5,301
長期前払費用	438	445	△ 6	自己株式	△ 624	△ 550	△ 74
その他投資その他資産	473	547	△ 74	評価・換算差額等	7,164	8,308	△ 1,143
貸倒引当金	△ 41	△ 42	1	その他有価証券評価差額金	7,156	8,308	△ 1,151
資産合計	138,330	136,867	1,463	繰延ヘッジ損益	8	-	8
				純資産合計	71,515	70,515	1,000
				負債・純資産合計	138,330	136,867	1,463

(※) 純資産の部
貸借対照表は財務諸表等規則の改正(平成18年5月1日の会社法施行に伴うもの)により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」、それらに該当しないものを「純資産の部」に記載しております。なお、前会計年度末につきましても、改正後の表示に組み換えて記載しております。

単独損益計算書

(単位 百万円)

科目	当会計年度 平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで	前会計年度 平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで	増減
売上高	81,012	79,466	1,546
売上原価	60,475	58,215	2,260
売上総利益	20,536	21,250	△ 713
販売費および一般管理費	14,562	14,950	△ 387
営業利益	5,973	6,300	△ 326
営業外収益	2,693	2,020	672
受取利息および配当金	2,142	1,398	743
雑収入	551	622	△ 71
営業外費用	855	683	172
支払利息	327	339	△ 11
雑支出	528	344	183
経常利益	7,811	7,637	174
特別利益	925	631	293
固定資産売却益	-	76	△ 76
投資有価証券売却益	617	-	617
貸倒引当金取崩益	307	554	△ 247
特別損失	2,063	538	1,524
固定資産処分損	348	474	△ 126
債務保証損失引当金繰入額	-	63	△ 63
債務保証引受による損失	91	-	91
減損損失	1,623	-	1,623
税引前当期純利益	6,672	7,730	△ 1,057
法人税、住民税および事業税	500	2,330	△ 1,830
法人税等調整額	1,919	1,363	555
当期純利益	4,253	4,036	217
前期繰越利益	-	4,925	-
中間配当額	-	914	-
当期末処分利益	-	8,047	-

株主資本等変動計算書(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

(単位 百万円)

科目	株主資本										評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自株	己株資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
平成17年12月31日残高	20,886	18,031	297	18,329	3,990	3,088	8,415	8,047	23,541	△ 550	62,206	8,308	-	8,308	70,515
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,045	△ 1,045	-	△ 1,045	-	-	-	△ 1,045
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	-	-	-	△ 980	△ 980	-	△ 980	-	-	-	△ 980
取締役賞与	-	-	-	-	-	-	-	△ 15	△ 15	-	△ 15	-	-	-	△ 15
圧縮記帳積立金の取崩(前期)	-	-	-	-	-	△ 125	-	125	-	-	-	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩(当期)	-	-	-	-	-	△ 2,963	-	2,963	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	4,253	4,253	4,253	-	4,253	-	-	-	4,253
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 98	△ 98	-	-	-	△ 98
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23	30	-	-	-	30
株主資本以外の項目の事業年度変動額(純額)	-	-	6	6	-	-	-	-	-	-	△ 1,151	△ 1,151	8	△ 1,143	△ 1,143
事業年度中の変動額合計	-	-	6	6	-	△ 3,088	-	5,301	2,212	△ 74	2,144	△ 1,151	8	△ 1,143	1,000
平成18年12月31日残高	20,886	18,031	304	18,335	3,990	-	8,415	13,348	25,753	△ 624	64,351	7,156	8	7,164	71,515

TOPICS 1

神経難病問題の克服を目指して

平成18年7月、独立行政法人科学技術振興機構（JST）の革新技术開発研究事業における平成18年度新規採択課題に、東亜合成および横浜市立大学大学院医学研究科が共同で提案した「神経分化誘導ペプチド群による体性幹細胞からの神経分化誘導研究」が採択されました。これは、パーキンソン病や網膜変性症、脊髄損傷などの神経難病問題の克服を目標として、自分自身の皮膚幹細胞、脂肪幹細胞、神経幹細胞、骨髄幹細胞等の体性幹細胞を確実に神経細胞に分化誘導をさせるとともに、それらの神経細胞に分化した細胞を生体内に移植し、神経としての機能を評価する研究であります。本研究により再生医学、再生医療の発展に貢献できるものと期待しております。

TOPICS 2

高分子凝集剤新会社「MTアクアポリマー株式会社」が発足

平成18年10月1日、高分子凝集剤の事業統合により、新会社「MTアクアポリマー株式会社」が発足し、10月2日より営業を開始しました。

MTアクアポリマー株式会社は、東亜合成と、三井化学株式会社の100%子会社でありました三井化学アクアポリマー株式会社の両社が営んでいた高分子凝集剤事業を統合して発足した会社です。東亜合成が高分子凝集剤事業を分割し、三井化学アクアポリマー株式会社に承継させる方法により、東亜合成と三井化学株式会社の新しい合併会社としてスタートしました。三井化学アクアポリマー株式会社は、10月1日付でMTアクアポリマー株式会社に社名変更を行いました。

TOPICS 3

米国の燃料電池セミナーへ出展

平成18年11月、米国ハワイ州のハワイコンベンションセンターにおいて第30回燃料電池セミナーが開催され、東亜合成は、研究開発している直接メタノール形燃料電池（DMFC）用の電解質膜である細孔フィリング電解質膜を出展しました。この燃料電池セミナーは燃料電池業界における世界最大の国際会議の一つです。東亜合成のブースには、海外の有名なDMFCメーカーや関連メーカーが多数来場し、製品紹介や技術的な討論が活発に行われました。東亜合成は「燃料電池」というキーワードで、さらなるビジネスチャンスを求め全世界へと開発の手を広げていきます。



細孔フィリング電解質膜を用いた燃料電池を搭載したミニカー

平成18年12月31日現在

設立	昭和17年3月31日		
資本金	20,886百万円		
従業員数	連結2,573名 単独937名		
事業所	本店	東京都港区西新橋一丁目14番1号 (〒105-8419)	電話 東京 (03) 3597-7215 (代表)
	大阪支店	大阪市北区中之島三丁目3番3号 中之島三井ビル11階 (〒530-0005)	
	名古屋支店	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号 東海ビル3階 (〒450-0003)	
	北陸営業所	高岡市伏木二丁目1番3号 高岡工場内 (〒933-0195)	
	四国営業所	坂出市昭和町二丁目4番1号 坂出工場内 (〒762-0004)	
	福岡営業所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 福岡証券ビル4階 (〒810-0001)	
	名古屋工場	名古屋市港区昭和町17番地の23 (〒455-0026)	
	徳島工場	徳島市川内町中島575番地の1 (〒771-0188)	
	高岡工場	高岡市伏木二丁目1番3号 (〒933-0195)	
	坂出工場	坂出市昭和町二丁目4番1号 (〒762-0004)	
	名古屋研究機構	名古屋市港区船見町1番地の1 (〒455-0027)	
	つくば研究所	つくば市大久保2番 (〒300-2611)	

■東亜合成グループの主要な事業内容および主な関係会社

	部門別	製品	主な関係会社
化学品事業	基礎化学品	苛性ソーダ、苛性カリおよび次亜塩素酸ソーダ・過塩化鉄液・液体塩素・塩酸など無機塩化物、硫酸など農業関連製品、硫酸、塩素系有機溶剤、窒素・アルゴン等の工業ガス、特殊ガス 等	鶴見曹達(株)、東亜テクノガス(株)、鶴見曹達KOREA(株)
	アクリル製品	アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー・高分子凝集剤などアクリル系各種重合品、粉末塗料、建築・土木製品 等	大分ケミカル(株)、日本純薬(株)、トウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド、東亜建装(株)、MTアクアポリマー(株)
	機能製品	アクリル系オリゴマー、銀系無機抗菌剤・無機系消臭剤・無機イオン交換体などの各種開発製品、一般用・工業用各種接着剤 等	台湾東亜合成股份有限公司、東昌化学股份有限公司、張家港東亞迪愛生化学有限公司、トウアゴウセイ・アメリカ・インク、東亜合成香港有限公司、東亜合成(珠海)有限公司、アロンエバークリップ・リミテッド、アロン包装(株)、エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー
	樹脂加工製品	下水道関連管工機材製品、電力・通信関連管工機材製品、介護関連および環境保全関連などの生活用品関連製品	アロン化成(株)
	事業内容		主な関係会社
その他の事業	東亜合成グループの商事部門、設備機器等の設計・施工・管理・修繕事業、エンジニアリング事業、ビル・駐車場等仲介・管理事業、輸送関連事業、事務業務代行 等		(株)TGコーポレーション、TOAエンジニアリング(株)、東亜エステート(株)、東亜興業(株)、東亜物流(株)、北陸東亜物流(株)、四国東亜物流(株)、(株)TGサポート

08 株式の状況

TOAGOSEI Business Report 2006

平成18年12月31日現在

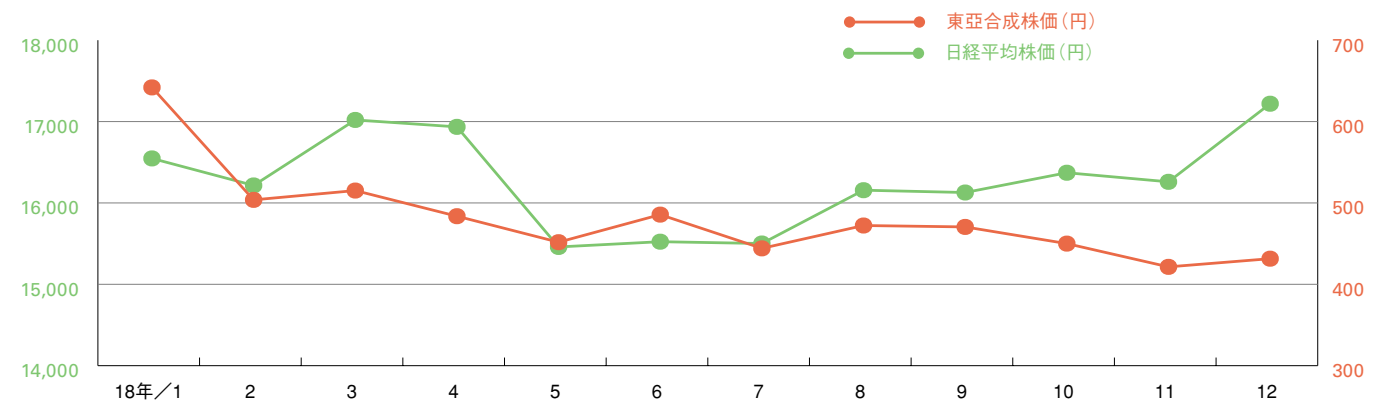
■発行可能株式総数	480,000,000株 (増減なし)
■発行済株式総数	263,992,598株 (増減なし)
■株主数	28,211名 (前期末比95名減)

■大株主の状況

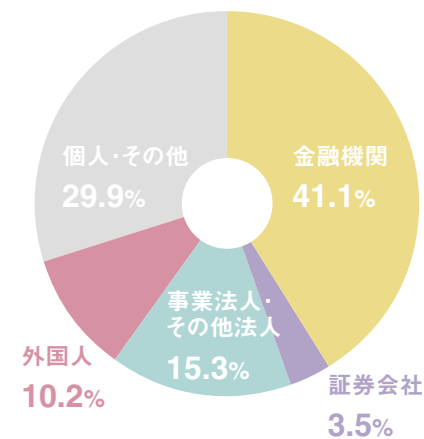
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,824	5.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,894	5.32
株式会社三井住友銀行	11,636	4.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	11,295	4.32
東亜合成取引先持株会	5,633	2.16
あいおい損害保険株式会社	5,540	2.12
東亜合成グループ社員持株会	5,399	2.07
東京海上日動火災保険株式会社	5,300	2.03
三井生命保険株式会社	4,654	1.78
農林中央金庫	3,944	1.51

(注) 出資比率は、自己株式(2,719,889株)を控除して計算しております。

■当社株価および日経平均株価推移 平成18年1月1日～平成18年12月31日



■株式所有者別分布状況



09 取締役および監査役

TOAGOSEI Business Report 2006

平成19年3月29日現在

代表取締役会長 福澤 文士郎
 代表取締役社長 山寺 炳彦
 取締役 寺尾 學
 取締役 有澤 章夫
 取締役 山田 勝敏
 取締役 橋本 太
 取締役(社外) 日比野 重久

取締役 久保山 純
 監査役(常勤) 滝 寛男
 監査役(社外) 大野 剛義
 監査役(社外) 佐藤 勝
 監査役 沼田 理雄
 監査役(社外) 花田 文宏

10 株式メモ

TOAGOSEI Business Report 2006

- 事業年度…………… 毎年1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会…………… 毎年3月に開催
- 基準日
 定時株主総会・期末配当 毎年12月31日
 中間配当…………… 毎年6月30日
- 公告の方法…………… 電子公告の方法により行います。
 ただし、電子公告によることができない事故
 その他のやむを得ない事由が生じたときは、
 日本経済新聞(東京)に掲載します。
 公告掲載URL (<http://www.toagosei.co.jp/>)

- 株主名簿管理人…………… 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所…………… 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 (証券代行事務センター) 〒168-0063
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 フリーダイヤル 0120-78-2031
- 同取次所…………… 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

各種手続用紙のご請求について
 各種手続用紙のご請求については、株主名簿管理人の電話およびインターネットで24時間お受けしております。
 なお、手続用紙受付専用フリーダイヤルでは、

- ・住所変更届
- ・名義書換請求書
- ・単元未満株式買取請求書
- ・配当金振込指定書(銀行・信用金庫・郵便局の各口座をご指定いただけます。)

をお受けしております。
 手続用紙受付専用フリーダイヤル **0120-87-2031**
 ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

※ 株価は、東京証券取引所における毎月の最終株価の推移です。



この報告書は、環境にやさしい大豆油インキを使用して印刷しています。

